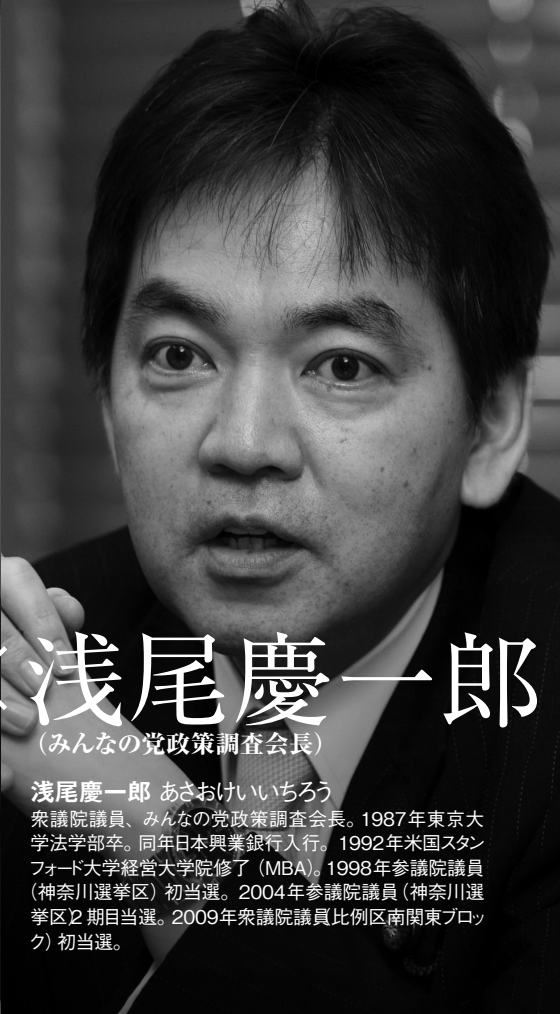




遠山清彦 × 浅尾慶一郎

(公明党副幹事長)

(みんなの党政策調査会長)

遠山清彦 とおやまきよひこ

衆議院議員、公明党副幹事長・国際局長。1969年千葉県生まれ。1993年創価大学卒。1993年英国ブラッドフォード大学院で平和学博士号 (Ph.D) 取得。1999年宮崎国際大学講師。2001年参議院議員選挙 (比例区) 初当選 (2期)。2005年外務大臣政務官。2007年参議院法務委員会委員長。2010年衆議院議員 (比例区九州・沖縄ブロック) 繰り上げ当選。

浅尾慶一郎 あさおけいいちろう

衆議院議員、みんなの党政策調査会長。1987年東京大学法学部卒。同年日本興業銀行入行。1992年米国スタンフォード大学経営大学院修了 (MBA)。1998年参議院議員 (神奈川選挙区) 初当選。2004年参議院議員 (神奈川選挙区) 2期目当選。2009年衆議院議員 (比例区南関東ブロック) 初当選。

特集 アメリカの実像と日米同盟 座談会 安保改定50周年—日米関係を考える

安保・外交政策で 合意形成は可能か

日米関係は安保改定から50年という大きな節目を迎えた。戦後初の本格的な政権交代といえる民主党政権発足から1年、外交・安保政策はどのような変化が生じているのか、また「ねじれ国会」の中で与野党の合意形成は可能なのか。岐路に立つ日米関係をめぐって与野党の気鋭の論客が徹底討論を繰り広げる。

(モデレーター 本誌編集委員、渡部恒雄)



長島昭久 × 林芳正

(民主党前防衛大臣政務官)

長島昭久 ながしまあきひさ

衆議院議員、民主党前防衛大臣政務官。1984年慶應義塾大学法学部卒。1986年同・政治学科卒。1988年同大学院法学研究科修士課程修了。1990年衆議院議員石原伸晃公設秘書。1993年米国ヴァンダービルト大学客員研究員。1997年米ジョージ・タウンズ大学高等国際問題研究大学院(SAIS)修士課程修了。米国外交問題評議会研究員(アジア安全保障研究)。2000年同・上席研究員。2000年東京財団主任研究員。2003年慶應義塾大学大学院非常勤講師。2006年中央大学大学院客員教授。2010年日本スケート連盟副会長・国際部長兼任。



林芳正 ×

(自由民主党政務調査会会長代理)

林芳正 はやしよしまさ

参議院議員、自由民主党政務調査会会長代理。元防衛大臣。1984年東京大学法学部卒。三井物産入社等を経て、1991年米ハーバード大学政治学大学院特別研究生として渡米。1991年米下院議員スティーブ・ニールの銀行委員会スタッフ。1991年米上院議員ウィリアム・ロスの国際問題アシスタント。1993年林義郎大蔵大臣政務秘書官。1994年ハーバード大学ケネディ行政大学院卒。1994年衆議院議員林義郎政策秘書。1995年参議院議員選挙(山口県選挙区)で初当選。現在3期目。

「日本を取り巻く
国際環境」

「国際公共財」を
埋め合わせる
努力が必要(長島氏)

―渡部―
まずは、日本を取り巻く
国際環境の基本認識について、それ
ぞれお話をいただきたいと思います。
まず、長島さんからお願います。

長島 日本を取り巻く国際環境の
基本認識については、グローバルな
情勢認識がまず必要であるとともに、
課題となっているのが、台頭する
中国の存在感です。それは単に
軍事力だけではなく、経済やエネ
ルギー問題、安全保障など、単なる一
国の台頭というだけではなく、国際

システムそのものに対する影響力の増大が無視できない問題だと思われます。これに對して、どう対応していくかが問われています。

それから、アメリカの国力と影響力が相対的に落ちてきています。その原因としては、イラク、アフガニスタン戦争に足を取られてきたことが、特にこの7～8年間は非常に大きかったと思います。このことは、国際社会においてこれまでアメリカが担ってきた、いわゆる「国際公共財」がかなり毀損^{きそん}してきていることを意味します。たとえば海賊の多発や核兵器やテロの拡散が懸念されていますが、これまでこうした問題にアメリカ一国で対処してきたという意味での「公共財」が縮小していく中で、日本をはじめとするアメリカの同盟国や友好国が、その

「公共財」をどう埋め合わせていくかも今、問われています。

世界は日米中を経て多極化へ（林氏）

―渡部 林さんは元防衛大臣ですが、長島さんのご意見を踏まえ、林さんが考える国際認識をお話いただけますか。

林 基本的な認識は長島さんと同じです。中国が一つの国として大きくなっているというだけでなく、世界全体のバランスが変わってきています。「日米中トライアングル」などと言われますが、経済と安全保障のトライアングルを一つの面から見ると議論が混乱するため、離して考え、経済と安全保障それ



渡部恒雄

わたなべつねお

東京財団政策研究事業ディレクター、上席研究員。戦略国際問題研究所非常勤研究員。1988年東北大学卒。1995年ニュースクール・フォー・ソーシャルリサーチで政治学修士課程修了。1996年米戦略国際問題研究所（CSIS）客員研究員。同研究員、上級研究員などを経て、2005年非常勤研究員。2009年より東京財団上席研究員。

ぞれ異なる三角形（トライアングル）をイメージし、そこから問題がどう見えるかを議論すべきだと思います。

時間軸を長く取って、中国の経済発展や人口増加を見てみると、必ずしも永続的に上昇するわけではなく、どこかで高止まり、ないし

は下がることもあると思います。そうなると、今度はインドの人口が中国を超えると考えられていますから、さらに長い時間軸で見れば、中国だけがシステムを変える唯一の要因であるという期間は、実は長くないかもしれません。アメリカ一極に中国が入った二極、もしくは日米中のトライアングルを経て、多極化へ向かうだろうというのが、私の見方です。

新たなリスクへの対応を（遠山氏）

遠山 私も全体の認識については、お二人とほぼ変わりませんが、日本を取り巻くアジアの環境と世界全体の環境は、異なる変化を経験しつつあると思っています。

国際社会全体を見れば、多極化と相互依存が強まった結果、最新の軍備を持った、いわゆる大国や先進国同士の戦争リスクは極めて低くなっています。国家の安全保障上のリスクは小さくなっていますから、長島さんのお話にもあったように、海賊対策やテロ対策が世界全体で見れば、テーマとして前面に出てきています。

一方で、日本のリスクは残っています。その一つは、冷戦時代から指摘されている「日本と近隣諸国との間で100%の友好関係を持っている国はなかなかない。これが日本の本質的脆弱性だ」という事実です。最近の中国の行動や発言を見ていくと、そこには一つの有機的なメッセージがあり、それは必ずしも日本の安全保障にとって歓迎すべ

きことではありません。また、ロシアとの間では北方領土問題、韓国とは竹島をはじめとする難しい懸案があるわけです。

ですから、日本とアジアの環境はリスクとして残っており、伝統的な安全保障上のリスクを抱えながら、新しいリスクにも対応しなくてはいけないということで、非常にかじ取りが難しく、今後の戦略を築いていくことも、まだ難しいと思っています。

中国の愛国主義への懸念（浅尾氏）

―渡部 アメリカの影響力の低下は経済力の低下でもあります。中国との関係では、単なる対立ではなく、相互依存の面もあります。浅尾

さん、そのあたりも含めてお話しください。

浅尾 基本的な国際環境の認識は皆さんのお話とかなりの部分、重なると思います。中国は、現在、年率で7〜10%で経済成長を続けています。仮に10%成長するとすれば、中国経済は7年で2倍、10年で4倍になります。どこまで続くかわかりませんが、しばらくは続くでしょう。それにインドがそこに続くというのも同感です。

アメリカの関係者の発言を見ると、G20、G8に言及しつつ、G2（アメリカと中国）という意識を持つている側面もあるのではないかと感じます。そのように中国が存在感を増す一方で、国内では貧富の格差が拡大するなど不安定な要素

を抱えています。その時に、中国が何をもって国内統合の力にするかを、隣国としては見ていかなければならないと考えています。

例えば意図的かどうかは別として、愛国心が過度に醸成され、それがコントロールでき

なくなつたときに、隣国としては懸念を持たなければいけないでしょう。仮に経済が倍になれば、軍費も倍になりますから、これは隣国としては大変懸念されることです。軍事費の増大について、政治家としては懸念を持つのが共通認識だろうと思いますから、中国国内の安定も、国際環境の中でわれわれが注視すべきところではないかと思いま

す。

同時に、東南アジアの諸国もさまざまな課題を抱えています。ASEAN地域フォーラム（ARF）で、クリントン米国务長官が出席した際に開催国のベトナムをはじめとするASEAN4カ国が発言しました。大きくなり過ぎた中国に対して、単独1カ国ではとても対応できない。こうした状況では、



われわれも諸国と連携して、安定化の要因を作っておくべきだと思います。

国際的な枠組みで 解決を（長島氏）

長島 今の話はとても重要で、先ほど遠山さんが「日本の場合には伝統的な安全保障リスクがあるけれども、世界全体で見れば、戦争の蓋然性は低下した」という話をされました。私もそうだと思います。いきなり有事がやって来るといようなリスクはかなり低下しましたが、平時と有事との間の境目があいまいになりつつある。そうした中間領域でトラブルが起きており、とくに南シナ海ではそれが先鋭的に出ていきます。先日起こった東シナ海の尖閣

諸島沖の中国漁船衝突事故も同様の文脈でとらえるべきかもしれません。

南シナ海では、近年、増大する国力を背景に、中国にとって一対一で交渉すれば、無理が通るような環境になってきました。7月のARFの場で、ベトナムから「ちよつと待ってくれ」という声が上がりました。今まで中東に関心を奪われていたアメリカも、はたと、南シナ海が意外と不安定な状況になっていることに気付いた。それで、クリントン米国务長官が「関与する用意がある」と、これまでにないような積極的な姿勢を表明したのです。

南シナ海の状態をどう解決していくかは、私たちにとても非常に重要です。なぜならば、わが国の生命線であるシーレーンが横切って

いるからです。その意味で言うと、われわれは、アメリカも含めて国際的な枠組みで解決するように促していかなければいけない。

中国の主張を聞いてみると、国際法を非常にうまくつまみ食いして、いいように操ってきています。たとえば東シナ海では、大陸棚拡張論を主張し、日本との間で中間線論を拒否しながら、ベトナムとの間では中間線論を中心に交渉しています。このような国際ルールのつまみ食いを許せば、秩序そのものが動揺します。そこで、われわれはもう一度基本に立ち返って、国際秩序を安定化するルールとは一体何か、ということをアメリカと共有しながら、中国に対してそれを受け入れるように促していく、そういう努力が今こそ求められていると感じま

す。

遠山 実は一カ月半ほど前、中国の重慶に行く機会がありました。街では人民日報などはあまり見かけず、商店にはタブロイド紙が多数並んでいました。これを日本語に訳してもらったところ、一面で大きく米軍の海軍艦船の写真を載せ、「米軍が中国への武力行動のために着々と準備を進めている。中国はこれに對抗するわけではない」という愛国主義的、排外主義的な見出しと記事になっていました。

驚いたのは、そういったタブロイド紙は、ほぼ毎日その類の記事を掲載するのだそうです。たとえば今年4月、中国の海軍軍隊が沖縄本島と宮古島の間を航行した際、日本の海自護衛艦に中国の艦載ヘリが異常接近したという事件があ

りましたが、それを報じた中国の一部の新聞がどういった見出しを付けていたかというところ、「日米同盟との決戦の時が来た」「気合いで日本の覇権主義を黙らせた」というもの。

私は公明党の議員ですし、日中友好路線が基本です。それは現政権も前政権も一緒だと思うのですが、ただ基本はそうなのですが、中国で何百万人、何千万人が毎日読んでいるかもしれないという新聞で、非常に一方的で危険なものの方、世界観が喧伝けんでんされているとすれば、将来、何かをきっかけに経済や政治が不安定化したときに、そこで植えつけられた国民の意識が、想像もつかないような外交政策、安保政策を支持する民衆的基盤を築いてしまいうのではないかという懸念があり

ます。

Ⅱ アジアの安全保障

日米と中国の勢力均衡が重要（林氏）

―渡部 中国の愛国主義、政治的なものに対して、日本はどのような対策を取ればよいかは興味があるところです。例えば、安全保障上、強固な日米関係を築いて封じ込めの方向に行くのか、それとも寛容に対処して中国を安定的なところに持っていくのか、これは議論の分かれるところです。それから「日米中トライアングル」論も相変わらず出てくる中で、日米同盟をゆるめて中国に近づくのか、それとも日米同盟



を強化していくのか。これについては林さん、いかがでしょうか。

林 先ほど、三角形二つの視点からという話をしたのは、一つの三角形の中で、経済と安全保障の両方をやろうとすると窮屈な感じがするの
で、むしろ経済の相互依存を強めていき、日本、アメリカ、中国のいずれにとってもお互い欠かせない関

係の経済を作り上げていく。これが、まず欠かせないことです。

その上で現行の日米同盟と中国が少なくとも能力的には均衡していくという考え方を基本としながら、将来的にはもう少しリージョナルな、ヨーロッパにかつてNATOがあつたような形の安全保障の枠組み、例えば現在の6カ国協議の発展型のようなものがあるかとい

は思います。まだ現段階では、難しい部分があると思います。

安全保障は保険のようなものです。何か想定外のことが起きてしまったときに、最低限の保障をしておくというのが安全保障の役割なのですが、上の方の

経済の三角形は、まさに必要なこと、すなわち相互依存を起こしていく三角形なので、おのずと働く力学が違います。一階の方の三角形は、保険をかけるという意味では、当面は日米同盟と中国の勢力を均衡させる。均衡しているから、あまり冒険心を起こさず、経済で相互的安定的関係を維持しておこうと双方が考えるようにしておく。

この考え方が当面は有効で、そのうち、例えば6カ国協議で——今は全く逆の方向ですが——、北朝鮮問題を平和裡に解決するような経験を蓄積していけば、北朝鮮を除く5カ国は「同じようにやれば他の問題も解決できる」と考え、面的な安全保障の枠組みが構築されていく可能性がありますし、追求すべきだと思います。一方で、一階の方

の三角形は現実を直視する必要があるというのが私の考え方です。

中期防が焦点（浅尾氏）

―渡部 今のお話、大変示唆に富んだ指摘がありました。つまり、抑えの利く安全保障の部分と、外交の部分とを明確に分けているということ。たとえば、尖閣諸島をめぐるアメリカの対応について「アメリカは関与しないですね」という質問をよく受けますが、そうではなく、「安全保障上は義務に従ってきちんと対応するけれども、領土紛争には介入しません」ということなのです。この二つの部分を冷静に分けている人は意外に少ないのですが、今の話でクリアになったと思います。こういうアプローチについて、

て、浅尾さんはどうお考えになりますか。

浅尾 今、林さんがお話されたことと例えば、安全保障は保険であり、「ヘッジ」だと考えるべきだと思います。

中国が抱える問題にわれわれが干渉するわけにはいきませんが、彼らが抱えている問題の本質は、経済が急速に発展する中で、公害が発生し、貧富の格差が広がっていることです。

これは、日本も高度経済成長の過程で経験したことです。

そこでわれわれの体験を情報として提供し、「日本は高度経済成長期に、所得が8000万円を超えると1000万円をさらに稼いでも、70万円しか残らないような累

進課税にしていた」とか「固定資産税も課しているし、土地の値段が上がれば対応している」ということ、それから都市から農村へ富の移転を行った経験があるということ、政府が動くと言骨になってしまうため、例えば研究者から「日本が高度経済成長期を経る際に、どうやって社会のゆがみを解消したか」といったことで公害の話などは一番話しやすいと思いますが、情報を提供するというのが、関与の政策としてよいのではないかと思います。

ただ、それだけではなく、万が一のためにヘッジをしておくという安全保障でも、中国が伸ばしている軍事費と極東における日米同盟の中で持っている装備をバランスしていかなくてはなりません。少なくとも最初は言葉の上で、そのことを

言っていく必要があるでしょう。また、投資効率が高い装備の導入についても次期中期防衛力整備計画（中期防）で入れる必要があるでしょう。

―渡部 日本防衛の話が出ましたが、中国の軍事予算拡大は看過できない不透明さが含まれています。台湾海峡、南シナ海の問題などは中国優位に傾いていると思いますが、敵対的にならず、どうバランスを取っていけばよいのでしょうか。

長島 まさにそこがポイントだと思います。先ほど林さんが言われた、エンゲージメント（関与）の面とヘッジング（安全保障）の面の両方を持つ必要があります。浅尾さ

んが詳しく話してくださいましたが、経済面を中心とした関与を促進していく努力は必要だけれども、最終的には安全保障というリスクヘッジは準備しておかなければいけない。ですから今、中国が開発中のアンチアクセス（接近拒否）能力に対する対応（抗）力は、まさに林さんが指摘されたように、カウンターバランス、つまりその力を相殺できるくらいのレベルで、こちら側が構えておかねばならない。それもなかなか1国では十分とは言えないので、日米共同で取り組む、あるいは日米韓で努力を続ける、またはアメリカと同盟を結んでいるアジア諸国と連携する、そういう中で日本が責任を果たせる範囲で努力をしていくことが、今、求められていると思います。

それに対する一つの批判としては、「それでは際限がない。右肩上がりでは伸びていく中国の軍事予算を相殺していくなら、こちら側も青天井で伸びていく可能性がある。GDP比でどのぐらい必要になるんだ」ということだと思います。ただ中国も不確定要素を抱えた大国ですから、今の右肩上がりの状況が今後何年続いていくかは、詳しく分析する必要がありますが、20年も30年も続くとはとても思えません。高齢化や環境汚染、貧富の格差による社会不安などによって国力のピークはここ5～10年という専門家もいます。そこまで計算に入れながら、相手の行動に抑制が利く程度の抑止体制を日本がアメリカと一緒に作っていく。つまり、この地域に、安定化のための公

共財を作っていくということが、一つの方向性ではないかと思っています。

ルール作りへ 中国の参加を（遠山氏）

遠山 私は、中国の不透明な形での軍備増強や、あるいはごく一部の冒險主義的な軍事行動に対しては、緊密で強固な日米関係、日米同盟を軸にしてけん制をする必要があると思います。

他方で、長島さんのお話に通じますが、中国が目指しているのは、総体的に見れば「グローバル・パワー」になりたいということです。20世紀であれば「ミリタリーパワー」「グローバル・パワー」として覇権を目指せたと思いますが、今は21世紀で、状況が変わっています。それは

中国もよく分かっていて、彼らが今目指しているグローバル・パワーは「ルールメーカーキングパワー」です。そう考えると、中国にルールメーカーキングの場に関与させていくことも考えるべきでしょう。当然そこには日本もいて、アメリカもいるべきで、場合によってはASEANの代表やロシアもいるべきでしょう。

2003～300年という長い歴史で見れば、欧米主導で現在の国際社会はルールメーカーキングされてきたわけですが、今は経済的にも人口的にもアジアが力をつけてきています。日本が国力的にはピークアウトしてきていますが、欧米からすれば一番信頼できるアジアの国は日本です。その信頼性によって日本が中国にも橋渡しをしながら、21世紀の国際社会のルールメーカー

キングに中国を参加させていく。そういう動きは、中国国内の冒險主義、排外主義的な人たちの台頭を防ぎます。中国の指導層の中にもさまざまな路線があると思います。国際協調路線を取る人々が影響力を持っていられるように、できることはある。その一つが、ルールメーカーキングの場に中国を関与させることであり、日本は横できちんと見ていく。こういうアプローチが良いのではないかと思っています。

―渡部 ルールメーカーキングパワーについては日本もまだまだ弱い。中国を巻き込む形で、自分たちもどう関与するかという課題があると思います。こうした戦略をどう構築していけばよいのでしょうか。

浅尾 戦略として、マルチ（多国間）の枠組みでいくのか、バイ（2国間）でいくのかということがありますが、一番のマルチ（多国間）は国連や国連関係機関です。国連機関に、もともと日本人を入れていくことも必要だと思います。例えば排出権は、2国間で合意しても最終的に国連の認定委員会が認定しないと国際的な排出権の移転にはならないことになっています。また、鳩山前首相が言った「二酸化炭素の25%削減」などは、私も賛成ですが国内だけでは無理だと思います。それを実行するには、自国の削減だけでなく、他国の分に関与することも考えられます。つまり、排出権認定委員会へのルールの提案が考えられます。

マルチでいくなら、国際的に通用

する提案をしなければ、ルールメーキングにはなりません。一時期のアメリカは、マルチの考え方をとりませんでした。オバマ政権になって変わってきたと思いますが、力があればバイが可能ですが、日本が果たしてバイだけでできるかというと、そうはいかないでしょう。それに日本は、どちらかと言えばマルチが苦手ですね。

遠山 私も、小泉内閣で外務大臣政務官を務めたときに、それは痛烈に感じました。これは、外交・安全保障で古くからされている議論ですが、司令塔機能が政権交代後もそれ以前もきちんとしていなかったため、日本は戦略策定機能が非常に弱いのです。それは総理官邸についても言えるのかもしれませんが、防衛省、外務省、それから海外に強い独

自拠点を持つている経済産業省、そういういった省庁間の連携は内閣の下に統一されているという建前がありますが、結局、統一性がない。国家機構として考えたら、これは非常に危ういシステムです。官邸がいいのか、各省庁がいいのか分かりませんが、国家戦略、国益を明確にして、その上で個別の戦略を立てる状況になっていない。その弱さが、とくに21世紀に入ってからさまざまな場面で出てしまい、これは政権交代後も変わっていないと思っています。司令塔機能、戦略策定機能の強化については、まずは超党派で合意形成をすべきだと思います。

戦略的司令塔を（林氏）

林 その議論は以前からさまざま

なところではなされています。これまでは、国の発展段階に応じて対応がなされてきました。どういう機能が一番対外的に必要なのか、たとえば明治時代は不平等条約の改正が一番大事でしたし、戦後のある時期は、まさに日米経済交渉、それもアメリカからの要求にどう立ち向かうかが中心になっていました。それぞれの問題に応じて、外務省あるいは経産省（通産省）が対応してきたのです。

では今、何が必要なのかと考えた場合、まさに遠山さんのご指摘とおり、戦略的に日本の国益が増進する形で、マルチでの決定をリードしていく力が必要なのです。それがこれまで弱かった。例えば以前、EUと米国の産業界の協議枠組みにT A B D（トランス・アトランティッ

ク・ビジネス・ダイアログ）というのがありました。これは二つの意味で極めて重要です。まず「トランス・アトランティック」で、欧州とアメリカが向き合う。しかも「ビジネス・ダイアログ」ですから、枠組みが先に作り上げられていて、その後に政府が推進する。この二点で日本は負けているのです。

ですが、ここまでアジアが世界経済の中心になってきたのであれば、アジアで世界のルールメイキングをしてはどうでしょうか。これからアジアが一番大きな市場になることは皆、わかっているわけです。その上で、デファクト（市場による決定）とデジュール（法的・話し合いによる決定）を使い分ける。その場合、デジュールとデファクトをつなぐ政治が必要ですし、そういう意

味で戦略的な司令塔が必要です。その際、組織論として、フォーリン・ポリシーという外交戦略と、それに基づいて日々進めていく外交とを分けて考えて、フォーリン・ポリシーを政治が作っていく。司令塔でそれを行い、デジュールとデファクトの両方に行くようにして、その上でその戦略に基づいてディプロマシーをやる。そこにはさまざまな方法があります。例えば、防衛、外務、官房長官の3大臣会合を頻繁に開いて、すり合わせをしていく。実際に安全保障会議は、他の閣僚も集まって開催されますが、そこに至る前に、そういった場も使いながら、中長期的なフォーリン・ポリシーについて、政党も入れて検討し、最後は官邸・総理が決めるべきだと思います。

外交は、結局は総理なのです。ですから、ある人が総理になったときに「この人が総理になったということは、こういうフォーリン・ポリシーだ」ということがわからなくてはいいけない。

平和の創造へ能動的な 取り組みを（長島氏）

長島 「外交は総理大臣がやる」と言ったのは、確か中曽根康弘元総理です。中曽根さんが総理になったとき、中曽根さんがどういう外交、フォーリン・ポリシーを持っているか、大体想像が付きました。

それを担う組織はいろいろあると思いますが、今、林さんからお話が出た3大臣会議や5大臣会議、これはとても良い考えだと思います

す。最終的には、アメリカのNSC（国家安全保障会議）ということですよね。議院内閣制と大統領制は違いますが、林さんの言葉を借りれば、フォーリン・ポリシーやセキュリティ・ストラテジーを決める組織は情報（インテリジェンス）を扱う組織とコインの裏表ですから、省庁をまたいで、情報を官邸に持つてくる必要があると思います。

それから、さっきのルールメイキングにちよつと戻って、年末に予定されている『防衛計画の大綱』見直しと絡めて、二つ申し上げたい。一つは、次期大綱で打ち出されることになる日本の新しい安全保障戦略の基本指針についてです。さきに政府に提出された新安防懇の報告書で提案された「平和創造国家」という理念は、今までの「専守防衛」が

事態が起こってから対処するということ意味で極めて受動的だったことの反省に立っています。これからは、国際的な平和を自ら作り出していく積極的で能動的な働きかけが必要だということです。紛争の芽になるような問題や不安定の種になるようなものについて、日本が積極的に出ていって取り除いていく。そういう新たな理念を実行に移す体制を構築していくこと。

もう一つはルールです。今、一番遅れているのは、「グローバルコミュニケーションズ」と言われている空、海、サイバースペース、アウタースペース、この四つのエリアに対するセキュリティに対して日本はどう責任を持つていくかということがあります。

この四つは、実は、ルールがあま

り決まっています。中国はその四つのグローバルコモンズに対する、

アンチ・アクセス能力を徐々に兼ね備えてきていますから、そういうことに對して、日本とアメリカが中心になって、新しいルールを作っていく必要があります。そしてそういったグローバルコモンズの安全保障を確立する体制を作っていく。この二つが大きな課題だと思っています。

遠山 その四つに加えて、私は核セキュリティの問題も非常に大事だと思っています。現在、原発を将来的に導入したいと何らかの形で政府が意思表示している国が60カ国あります。すでにこの地球上には、兵器化が可能なプルトニウムと高濃縮ウランが核弾頭数でいうと23万発分あります。実際に兵器化されているのは2万数千発で、ロシ

ア、アメリカ、イギリス、中国が所有しています。

―渡部 日本も持っています。

遠山 そうです。もちろん兵器化はしていませんが、日本もたくさん持っています。

問題は、将来的に欲しいという60カ国の中にアジアの国が多いということです。ベトナムも欲しい、シンガポールもマレーシアも欲しい。そうした国々が今、日本に協力を求めてきており、民主党政権も「じゃあ、協力しますよ。これはビジネスチャンスだ」と言っています。そうになると、アジアで原子力発電所を推進する過程の中で、これは中国も含めてですが、政治的不安定さなども考え合わせると、核テロ

が増える可能性がある。

日米共同で、核鑑識技術を核とした核セキュリティを担保するルールメイキングをする、そしてそれを日本が主導することができのです。全く新しい分野で、かつ世界全体の安全保障に極めて大事な分野における日本のリーダーシップがこれから必要なのです。

Ⅲ 日米関係

―渡部 日米共同で取り組めることも多い一方で、日米関係が迷走しているという面もあります。一つに普天間問題がありますが、今後、日米関係はどうしていくべきなのでしょう。

林 周知のことかと思いますが、政府の「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」から8月27日に報告書が出されましたが、全てやつてもらいたいような、良くできた内容でした。具体的に申し上げると、武器輸出三原則の緩和。それから、集団的自衛権の4類型、私は柳井懇^(注)の4パターンと言っていますが、少なくともこれらの類型の行使を認めていくこと。それに加えて、ミサイル防衛の日米の戦略的な積み上げの中に、韓国と一緒に誘えないかということです。

これらはこれまでの宿題でもありましたし、日米間でしっかり議論していこうと日本から言えば、アメリカは歓迎してくれると思います。普天間の話もそういった議論の中のワン・オブ・ゼムにしていきたいと思います。

でしょう。今、日米関係に必要なエネルギーが全て普天間に集中しているという状況から抜け出し、総合的に考えることができるのではないかと思います。

長島 全く同感です。民主党政権の反省も込めて言えば、いきなり個別の基地の問題に入ったために、どうしても不動産交渉のようなレベルに陥ってしまった。これは、日米同盟の大きなコンテキストで見直すべきです。大きなコンテキストの中の一重要な柱は何かといったら、日米間の安全保障上の役割分担です。2006年のロードマップにそれはしっかりと書いてあります。防空から後方支援の15項目にわたる役割、任務、そして能力の分担をもう一回考え直しましょう、と。

2005年2月に日米共通の戦略目標を決めて、その上で日米の役割分担を決め、最後にそれを実行に移すための体制作りの一環で基地の問題を議論し辺野古にしたわけです。こういった経緯は重要で、中国の台頭など国際情勢も大きく変化しており、政権交代もしましたから、もう一回そこを日米間で協議するのが、日米同盟50周年という節目にふさわしいのではないのでしょうか。

11月のオバマ大統領の来日が米軍再編問題の節目だと思えますが、むしろ、緊迫する朝鮮半島の情勢にかんがみ、在韓米軍の再編や戦時作戦権限の移管スケジュールを遅らせた米韓同盟のプロセスが参考になると思います。中国の動向や朝鮮半島情勢の変化も含めて、戦略的なコンテキストからもう一回腰を

据えてやり直しましょうと率直にアメリカ側に問題提起する時期が来ているのではないかと思います。

普天間問題の 解決は超党派で

(遠山氏)

―渡部 遠山さん、今の沖縄の状況はどう理解したらいいでしょうか。

遠山 沖縄の問題は非常に難しいのですが、鳩山政権発足直後の普天間基地問題の進め方には幾つかミスがありました。安全保障上の議論の仕方のミスもありましたが、沖縄県民の感情を極度に悪化させてしまったことが大きかったと思います。

それを民主党政権のせいだと言

うのは簡単ですが、いずれにしても、この沖縄県民の感情問題は、どこが与党になっても修復をしていかなければならない問題です。アメリカ側からすれば、これは日本の国内問題なのです。アメリカ政府としては、2006

年日米安全保障協議委員会での日米合意があり、さらにこの5月にも日米合意がありましたから、その面だけでかわればいいわけです。その先をどうするかは、一義的には日本政府が負っています。それを調整できないのは、私たちの能力が問われているだけで、安全保障上の問題ではないわけです。

政権交代から1年が経ち、日本



は再びねじれ国会になっています。その状況の中で、超党派で、沖縄県民に対してどういう姿勢でこの問題を解決するのかということを示していかなければなりません。11月28日には沖縄県知事選もあります。そのことも念頭に置き、誠意を持って沖縄側の意見も聞きながら、与党とわれわれ野党も責任を持ってこの問題を解決しなくてはいいま

せん。それは国全体の安全保障のためであり、日米関係のためでもあるわけですから。ある意味、そこまで覚悟を持った上でやらないと、単に専門的な安全保障上の政策論をどれだけ語ってもだめなのです。

もう一点、これは私自身、自公政権のときに与党にいた人間として反省をこめて申し上げると、そもそも普天間飛行場を移設しようとしたきっかけは、普天間基地の周囲が8割以上住宅地であるという状況からでした。普天間基地は、アジア、あるいは世界で最も危険な軍事基地であることは間違いありません。どんなに危険かは、空から見れば誰でもわかります。だから移転しようとしたのですが、それを最初に決めたのは、1996年、当時の橋本首相―モンデール駐日大使の時で

す。その当時、私はまだ政治家ではありませんでしたから直截に言うのと、普天間基地を移転しようとい米間で決めたとき、「これは抑止力の問題や、日本を取り巻く安全保障環境が変わった結果、やるということではない」ということを明確にしてスタートしていなかったと思うのです。

なぜこんなことを申し上げるかと言うと、今、沖縄に行くとき、知識人から一般県民に至るまで「沖縄の海兵隊に、実は全く抑止力がない」という説が大多数に支持されているのです。なぜそういう状況になったかと言うと、普天間基地をそもそも移設する理由がしつかり定義されないまま、「移設」という目的論だけが一人歩きしたからなのです。林 私も議員になりたてのころの

ことで、自ら担当していたわけではありませんが、おそらく遠山さんがおっしゃるように、米軍再編ということよりも先に、普天間基地移設の話はあったようです。そうやって再編と関係ないところでスタートし、当初は10〜20年かけて検討するという話であつたのが、「これは少し早くできないのか」ということから、後から出てきた米軍再編に組み込まれていったのです。おそらく、米軍再編についてはファースト・トラックでできるのではという認識があつたのだらうと思います。そこで米軍再編の一環として同時にやるということにすれば、普天間基地移設だけを別に単独でやるよりも早く済むだろうということで、再編の中に組み込まれていったということでしょう。しかし逆に言え



ば、もともと違う話なのだから、理論的には、一緒にしたものをもう一度切り離すということもできないわけではないと、今お話を聞いて感じました。

浅尾 林さんが言われた米軍再編は、アメリカが全世界で進めた米軍の戦略です。日本では、「米軍再編は日本が頼んで進めた」という認識を持つている人もいるかもしれま

せんが、それは間違いです。一番大変なのは、遠山さんのお話にありました沖縄県民の感情で、受け入れ容認派の

人も発言しづらい、あるいは発言する気がなくなつたという部分もあると思います。同時に、少し遠いところか

ら見ると、30年前、40年前とは安全保障の環境認識が変わつてきました。つまり、米ソ冷戦のときよりも安全保障上で沖縄の重要性が増しているということについて、どのように国内で共通認識を持つかが大事だと思っています。

―渡部 米軍の機能を日本の自衛隊に置き換えていくという解決の

方向性は、私にとっては真つ当な方向性なのですが、55年体制下ではそういった選択肢を社会党や共産党は望んでいなかったように思われます。

今回、この座談会に出席された各党の論客4人の安全保障、防衛、外交に関する基本的な認識は、実は本質的なところでの違いはありません。だとすれば、今後の国会で、これまでとは違った建設的な方向が取れるのではないのでしょうか。そういう期待もこめて、今後国会がどうなっていくのか、在日米軍のあり方も含めてお伺いしたい。

もう一つは世代論です。私もよく、「若い世代は内向きになつていく。これからどうするんだ」とアメリカ人に言われます。こういった世代論の見通しなども含めて、最後

に皆さんからお話を伺えればと思います。

海兵隊機能の 再定義を（長島氏）

長島 沖縄の問題も含めて申し上げると、今、渡部さんが言われた米軍海兵隊の機能を日本が肩代わりしていくということには大賛成です。

鳩山前首相が沖縄の問題に着手する際に根底にあった考えは、われわれは「緊密で対等な日米同盟を目指す」ということでした。その「対等」という考えの裏には「戦後65年経って、いつまでも外国の軍隊が日本に居続けていることは健全なのかどうか」といった問いかけがありました。これは至極真つ当な問いかけで、それを是正していく第一

歩として、米軍海兵隊の問題をとらえたのです。しかし、それには手順というものがある、10年、15年という時間がかかる問題なのです。それを3カ月や半年でやろうとしたところに無理があったのだと思います。これは大いに反省し、認識を新たに直すべきだと考えています。

そして防衛大綱の見直しですから、陸上自衛隊の一部海兵隊化も当然含むべきです。そもそも日本の防衛体制が脆弱であることはこれまでもあまり認識されてきませんでした。日本の陸上自衛隊は、沖縄に2100人だけです。航空自衛隊と海上自衛隊を合わせても4000人程度です。レーダーも宮古島より西側にはない。こういう手薄な状況を補完していたのが在日米軍で

す。しかも、地上部隊を補強していたのが、海兵隊なわけです。そういったことをきちんと国民に説明をしてこなかったという面では、自公政権も、それを引き継いだわれわれ民主党政権も同じようなものだったということを反省しなくてはいいけません。

2006年から始まった米軍再編では、「負担の軽減」と「抑止力の維持」を一応スローガンとしていますが、海兵隊がどう位置付けられるかについての説明があまりなされてきませんでした。これは大いに反省して、新しい流れの中でもう一回とらえ直すということが必要です。

それから国会の新しいあり方については、先ほど遠山さんから沖縄の問題については、超党派で責任を

共有してやるべきだというご意見は、非常に勇気ある発言で、わが国の安全保障を考える上で非常に大事な考え方です。

また、渡部さんのお話のとおり、政権交代で与野党が交代したことで、外交・安全保障での共通基盤ができつつあります。

私は衆議院の安全保障委員会に出席しているのですが、そこで特に感じるのは、非常に建設的な議論が行われています。民主党だけでなく、自民党、公明党、みんなの党の議員も含めて明らかに共通基盤ができており、神学論争ではなく、内容の濃い議論ができています。ようやくそういう基盤ができてきたということを感じていますので、国会における日本の安全保障議論というのは、これからが本

番だと思っています。

建設的議論が可能に（林氏）

林 イギリスで「オポジション」とは、与党が選挙を経て野党になったということの意味するそうで、そういう意味では、われわれ自民党は、それから公明党も含めて、初めてのオポジションだと言えます。まさに

長島さんのご指摘はそういうことで、これまで与党として取り組んできた経験を持つ人が野党に行く。野球でも、ストライクゾーンがあって、内角、外角の違いはあるにしても、その中で空振りをすれば三振だし、ちゃんと打てばヒットになる。そういう形に収斂（しうれん）していけば、議論は神学論争から、「自衛隊で海兵隊

を代替していくには、どれぐらいの期間と、どれぐらいのコスト、どれぐらいのプロセスが必要なのか。メリット、デメリットを比較した上で、本当にやれるのかどうか。長い時間をかけて検討しているうちに、台湾海峡と朝鮮半島の脅威は、なくなってしまうのではないか」などといった議論になるはずで、それは非常にいいことではないかと思います。

もう一つ、ネクスト・ジェネレーション（次世代）の話がありました。が、それについては私も少々危惧しております。今年の3月に来日されたハーバード大学のドルー・ギルピン・ファウスト総長が「日本人の学生がとうとうゼロになった」と言われていました。現在の二年生か三年生ということになるのですが、そう

いう話がありました。また、私がかつて勤めていた商社の同僚の話では、内定した学生に「どこの国に行きたい？」と聞くと、「外国には行きたくありません」と言うのだそうです。「じゃあ、なんで商社に来たんだ」と言ったら、「大きくて安定しているから」(笑)。

アネクトドータルではありませんが、かつては考えられなかったようなことが起こり始めるので、この縮み志向を反転させることが必要です。そのためにも現実的な議論で、国会を運営していくというのが大切だと思います。

与野党で 共通認識を (浅尾氏)

浅尾 3点あったと思いますが、ま

ず海兵隊の機能については、大きな形で、日本の置かれている外交・安全保障環境について、あるいはその変化についてどのようにとらえていくかという中で共通認識を持ち、それをどう置き換えていくかが一つあります。もちろんすぐにできることではありませんし、すぐにやるとなると日米関係に亀裂が入って間違ったメッセージを送りかねないので、それは厳に慎みながら、林さんが言われたような長いスパンで取り組んでいく価値があると思います。そこでは、超党派で外交・安全保障環境について、現状についての共通認識を持つておく必要性があるでしょう。目指す方向性は違ってもかまわないと思いますが、現状認識が異なると議論がかみ合いません。

最後の縮み志向については、国内の矛盾を外に向ける方法として中国が愛国主義を利用する懸念があるという話をしましたが、日本でもこれは同じで、日本がこの20年間停滞している中で、われわれよりも若い世代はやや排外的ではないかと感じる場合があります。排外的だから海外にも行きたくないのかもしれないが(笑)。なぜそうなったかというと、国が伸びていないからで、そこはやはり伸ばしていく必要があると思います。

国家戦略の 構築を急げ (遠山氏)

遠山 私は2点申し上げたいと思います。まず、若い人たちが内向きだと言われますが、実は、国会議員



も内向きの人が多いのではないでしょう。その結果が、今回も話題になった普天間問題や在日米軍の抑止力の問題、それから中国との関係などの問題に現れている。結局は、公平で公正で的確な外交・安全保障論が行われていないという気持ちが強くなります。ですから今後、国会でしっかりとした議論をしていかなくってはならないと思っています。

もう一つは、日本版NSCでもいいのですが、私の中では、国益がまずあって、その国益を守る、あるいは増進させるために戦略を決定する。その戦略を時代の変化に応じて継続させる、あるいは変化させるということについて、例えば、政権や総理が交代したというだけで、何かを短期間でやろうということが起

こらないようにしなくてははいけな
いと考えています。

国家戦略がない国では、そういう
ことが起こり得ます。総理が代わり
と戦略が変わるということ自体が
国益を損じていると思うので、国家
の外交・安全保障戦略をきちんと
決め、変えるときには、こういう基
準と条件の中で、こういう人たちが
集まってこういう話し合いをして
決めたときに変えましょう、継続し
ましょうということをきちんとシ
ステムとして用意をしておかない
と、政治状況が流動化したときに、
必ず日本は安全保障の問題で揺ら
ぐと思います。まさにこのねじれ国
会の中で、若手・中堅の議員が中心
になって、どうするかが問われてい
ます。

渡部さんの質問にありました、

米軍の役割を減らして自衛隊に置
き換えていくということは、日米安
保大改編の話になりますから、き
ちんと議論の場を作って、そこで取
り組まなくてはいけない問題だと
思います。アメリカが簡単に自衛隊
に「矛」を持たせるとも思えません。
米軍・自衛隊の「盾と矛」の関係を
変えたいというのであれば、どうい
う手続きで、どう変えることが国
際環境や日米関係にとって良いの
かを議論する必要があります。しかし
今は、その場自体がないというのが
私の認識で、そこを作ろうというこ
とを申し上げたいと思います。

—渡部 アメリカでは、「50年後は
もうお金がもたないから、同盟国に
やってほしい」という流れがすでに
できています。その流れに沿って、

地域バランスを変えないで、どう進
めていくかが課題だと思います。だ
からこそ、私たちより下の世代で、
少なくともこの先20年から50年を
どうするのかという議論が必要で
す。それぞれ党内にはいろいろな異論
のある方も多いでしょうから、ぜひ
説得して、超党派のものを作ってい
ただきたいと切に希望いたします。
本日は、ありがとうございました。
(2010年9月2日収録。構成／

編集部)

注 安倍首相(当時)の私的諮問機関
「安全保障の法的基盤の再構築に関す
る懇談会」(座長・柳井俊三元駐米大
使)